

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,692,653,278	固定負債	12,279,568,806
有形固定資産	51,455,173,282	地方債等	7,748,597,698
事業用資産	15,126,874,637	長期未払金	-
土地	4,836,531,410	退職手当引当金	806,373,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,724,598,108
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,209,869,818
建物	16,504,413,433	1年内償還予定地方債等	1,041,591,497
建物減価償却累計額	-9,524,393,061	未払金	69,603,264
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,568,597,887	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,258,275,032	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	93,521,664
船舶	-	預り金	516,420
船舶減価償却累計額	-	その他	4,636,973
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,489,438,624
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	56,097,085,177
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-12,059,492,465
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	35,766,787,260		
土地	830,986,897		
土地減損損失累計額	-		
建物	354,963,281		
建物減価償却累計額	-49,604,017		
建物減損損失累計額	-		
工作物	99,767,285,150		
工作物減価償却累計額	-65,154,823,693		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,192,835		
その他減価償却累計額	-1,133,193		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,920,000		
物品	1,594,662,968		
物品減価償却累計額	-1,033,151,583		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,203,099		
ソフトウェア	11,963,099		
その他	240,000		
投資その他の資産	3,225,276,897		
投資及び出資金	357,390,000		
有価証券	240,000,000		
出資金	117,390,000		
その他	-		
長期延滞債権	17,945,266		
長期貸付金	21,184,000		
基金	2,830,384,282		
減債基金	-		
その他	2,830,384,282		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,626,651		
流動資産	2,834,378,058		
現金預金	1,255,013,815		
未収金	121,443,048		
短期貸付金	17,369,000		
基金	1,387,062,899		
財政調整基金	1,379,088,841		
減債基金	7,974,058		
棚卸資産	33,449,200		
その他	21,804,567		
徴収不能引当金	-1,764,471		
繰延資産	-	純資産合計	44,037,592,712
資産合計	57,527,031,336	負債及び純資産合計	57,527,031,336

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,405,814,117
業務費用	6,865,087,368
人件費	1,534,064,603
職員給与費	1,149,590,919
賞与等引当金繰入額	95,021,647
退職手当引当金繰入額	136,407,000
その他	153,045,037
物件費等	5,159,984,199
物件費	1,805,071,494
維持補修費	496,017,439
減価償却費	2,858,895,266
その他	-
その他の業務費用	171,038,566
支払利息	48,865,766
徴収不能引当金繰入額	-1,165,023
その他	123,337,823
移転費用	4,540,726,749
補助金等	4,075,025,672
社会保障給付	457,832,495
その他	7,868,582
経常収益	699,744,565
使用料及び手数料	358,497,114
その他	341,247,451
純経常行政コスト	10,706,069,552
臨時損失	3,963,956
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,963,956
臨時利益	12,159,989
資産売却益	3,382,773
その他	8,777,216
純行政コスト	10,697,873,519

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,624,254,169	56,821,259,579	-11,197,005,410	-
純行政コスト(△)	-10,697,873,519		-10,697,873,519	-
財源	8,924,679,164		8,924,679,164	-
税収等	6,531,500,790		6,531,500,790	-
国県等補助金	2,393,178,374		2,393,178,374	-
本年度差額	-1,773,194,355		-1,773,194,355	-
固定資産等の変動(内部変動)		-755,385,421	755,385,421	
有形固定資産等の増加		1,941,702,061	-1,941,702,061	
有形固定資産等の減少		-3,084,963,557	3,084,963,557	
貸付金・基金等の増加		747,745,176	-747,745,176	
貸付金・基金等の減少		-359,869,101	359,869,101	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	31,211,019	31,211,019		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	155,321,879	-	155,321,879	
本年度純資産変動額	-1,586,661,457	-724,174,402	-862,487,055	-
本年度末純資産残高	44,037,592,712	56,097,085,177	-12,059,492,465	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,544,230,783
業務費用支出	4,003,504,034
人件費支出	1,384,636,862
物件費等支出	2,304,184,726
支払利息支出	48,865,766
その他の支出	265,816,680
移転費用支出	4,540,726,749
補助金等支出	4,075,025,672
社会保障給付支出	457,832,495
その他の支出	7,868,582
業務収入	9,100,857,132
税収等収入	6,532,539,865
国県等補助金収入	1,876,494,374
使用料及び手数料収入	352,187,623
その他の収入	339,635,270
臨時支出	3,963,956
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,963,956
臨時収入	8,777,216
業務活動収支	561,439,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,645,453,845
公共施設等整備費支出	2,172,118,670
基金積立金支出	452,515,175
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,820,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,146,133,789
国県等補助金収入	757,381,591
基金取崩収入	319,527,305
貸付金元金回収収入	1,979,120
資産売却収入	3,382,773
その他の収入	63,863,000
投資活動収支	-1,499,320,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,014,033,494
地方債等償還支出	1,014,033,494
その他の支出	-
財務活動収入	1,425,948,000
地方債等発行収入	1,425,948,000
その他の収入	-
財務活動収支	411,914,506
本年度資金収支額	-525,965,941
前年度末資金残高	1,780,979,756
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,255,013,815
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,255,013,815

1. 貸借対照表の内容に関する明細 全体会計

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細 嬉野村令和6年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	27,641,824,258	1,455,745,544	188,027,072	28,909,542,730	13,782,668,093	624,473,399	15,126,874,637
土地(事業用)	4,836,531,410	-	-	4,836,531,410	-	-	4,836,531,410
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物(事業用)	15,291,859,961	1,212,553,472	0	16,504,413,433	9,524,393,061	330,145,799	6,980,020,372
工作物(事業用)	7,406,666,887	161,931,000	-	7,568,597,887	4,258,275,032	294,327,600	3,310,322,855
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定(事業用)	106,766,000	81,261,072	188,027,072	-	-	-	-
インフラ資産	100,535,641,770	456,291,389	21,657,831	100,970,275,328	65,204,427,710	2,146,330,180	35,765,847,618
土地(インフラ用)	825,403,481	5,583,416	0	830,986,897	0	0	830,986,897
建物(インフラ用)	354,963,281	0	0	354,963,281	49,604,017	13,526,532	305,359,264
工作物(インフラ用)	99,338,235,008	450,707,973	21,657,831	99,767,285,150	65,154,823,693	2,132,803,648	34,612,461,457
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	17,040,000	0	0	17,040,000	0	0	17,040,000
物品	1,575,936,213	29,665,128	17,235,538	1,588,365,803	1,034,284,776	86,255,537	562,451,027
合計	129,753,402,241	1,941,702,061	226,920,441	131,468,183,861	80,021,380,579	2,857,059,116	51,455,173,282

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,251,960,913	5,486,367,039	479,691,334	44,877,974	2,754,177,989	535,009,451	3,574,789,937	15,126,874,637
土地(事業用)	188,637,268	1,232,907,951	9,996,494	44,877,973	55,268,958	27,043,199	3,277,799,567	4,836,531,410
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物(事業用)	175,630,008	4,064,715,167	311,920,537	1	1,978,276,939	152,966,877	296,510,843	6,980,020,372
工作物(事業用)	1,887,693,637	188,743,921	157,774,303	-	720,632,092	354,999,375	479,527	3,310,322,855
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	0
インフラ資産	35,606,949,022	112,108,817	0	18,545,241	3,054,000	8,542,970	16,647,568	35,765,847,618
土地(インフラ用)	830,842,288	21,242	0	0	0	0	123,367	830,986,897
建物(インフラ用)	305,359,264	0	0	0	0	0	0	305,359,264
工作物(インフラ用)	34,453,707,470	112,087,575	0	18,545,241	3,054,000	8,542,970	16,524,201	34,612,461,457
その他(インフラ用)	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ用)	17,040,000	0	0	0	0	0	0	17,040,000
物品	468,837,370	16,841,202	13,002,897	2,124,065	7,271,128	35,859,250	18,515,115	562,451,027
合計	38,327,747,305	5,615,317,058	492,694,231	65,547,280	2,764,503,117	579,411,671	3,609,952,620	51,455,173,282

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 6 年～50 年

・工作物 5 年～60 年

・物品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当村資金管理方針におい

て、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。) なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

またソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数を会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等 繰越明許費繰越額 205,506 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。